

阿賀町の財務書類

【統一的な基準】

令和 2 年度決算

新潟県阿賀町

目次

1	統一的な基準による財務書類について	1
2	財務書類の種類	2
3	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	4
4	作成基準日	4
5	阿賀町の財務書類（財務分析表）	5
6	財務書類から算出される指標	13

【資料】財務書類等

- ①一般会計等
 - 財務書類4表
 - 注記
 - 附属明細書
- ②全体会計
 - 財務書類4表
 - 注記
 - 附属明細書
- ③連結会計
 - 財務書類4表

1 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、地方自治法に基づく単式簿記、現金主義会計を採用しています。しかし、この単式簿記、現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などの現金を伴わないコスト情報が不足し、コストを把握することができませんでした。

平成18年度には、総務省から「発生主義」、「複式簿記」の考え方を用いた「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体単体及び関係団体を含め連結した4つの財務書類を整備することが求められました。しかし、財務書類の作成方法が複数あり、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このため、平成27年1月には総務省から「発生主義」、「複式簿記」の導入、「固定資産台帳」の整備を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、この基準による財務書類等を原則として平成29年度までに全ての地方公共団体が作成するよう要請されました。

本町では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。

2 財務書類の種類

財務書類（財務4表）は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことといいます。

●貸借対照表（B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）を表しています。

資産ではどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示し、負債では今後負担すべき債務であることから将来世代の負担を、純資産は資産と負債の差額であり、現在までの世代の負担を示しています。

●行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、一会計期間中の資産形成（施設の建設、整備）につながらない、福祉サービスやごみ収集に係る行政サービスに要した費用とその行政サービスと直接の対価性のある使用料や手数料などの受益者負担を表したもので、企業会計における損益計算書に対応するものです。

●純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が一會計期間中にどのように変動したかを表しています。

また、行政コスト計算書の「行政コスト」が町税や国県補助金などの財源によってどの程度賄われたかについても見ることができます。

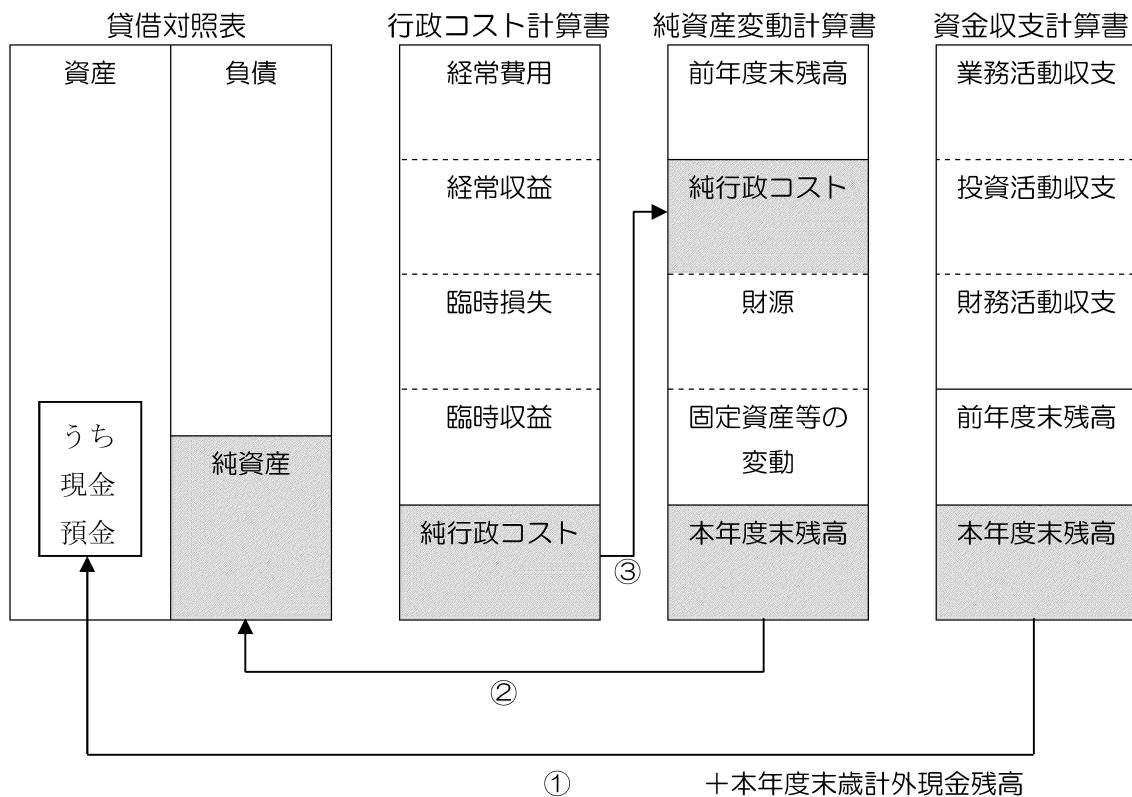
●資金収支計算書（C F : Cash Flow statement）

資金収支計算書は、一會計期間中における町の資金収支の状況を性質の異なる3つの活動に大別し表したものです。

3つの活動とは、業務活動収支（福祉サービスやごみ収集など資産形成につながらない、投資活動収支や財務活動収支に分類されないもの）と投資活動収支（固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、投資や貸付金などの収支）、財務活動収支（町債の借入及び償還などの収支）からなり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示しています。

●財務書類の相互関係

4つの財務書類の関係を表すと概ね次のようにになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応しています。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応しています

3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

会計区分	会計名称
全体会計	一般会計
	診療所特別会計（訪問看護サービスを除く）
	町営スキー場事業特別会計
	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計（保険事業勘定）
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）
	下水道事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	診療所特別会計（訪問看護サービスのみ）
	水道事業会計
連結会計	さくら福祉保健事務組合（桜花寮）
	さくら福祉保健事務組合（南部郷厚生病院）
	さくら福祉保健事務組合（愛松園）
	新潟県中東福祉事務組合
	五泉地域衛生施設組合
	新潟県市町村総合事務組合（普通会計）
	新潟県市町村総合事務組合（事業会計）
	新潟県後期高齢者広域連合
	株式会社阿賀の里
	公益財団法人上川農業振興公社
	一般財団法人三川農業振興公社

※簡易水道事業特別会計については、令和2年度に地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行作業に着手しているため、移行完了まで統一的な基準による財務書類の作成が猶予され、対象外となります。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日です。
なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

5 阿賀町の財務書類（財務分析表）

（1）貸借対照表（B/S）

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」に区分され、それぞれ以下のとおり分類されています。

①資産

資産は、町が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に分類されています。

②負債

負債は、将来世代負担となる地方債や退職手当引当金など、将来において支払いの必要がある固定負債と1年内償還予定地方債や職員の賞与等引当金など、短期間で支払いが完了する流動負債に分類されています。

③純資産

純資産は、資産と負債の差額で、現世代負担や将来世代負担の増減を表しています。

●資産・負債・純資産の区分

資産	固定資産	
有形固定資産		
事業用資産	庁舎や学校、公民館、福祉、スポーツ施設など	
インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など	
物品	車両など	
無形固定資産		ソフトウェアなど
投資その他の資産		有価証券、出資金、特定目的基金など
流動資産		現金預金、未収金、財政調整基金など
負債	固定負債	
地方債		地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの
長期末払金		確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの
退職手当引当金		職員の退職手当支給に備えるもの
流動負債		
1年内償還予定地方債		地方債残高のうち翌年度に償還するもの
未払金		確定債務のうち翌年度に支払うもの
賞与引当金		職員の賞与等に備えるもの
純資産		過去及び現世代が負担して蓄積してきたもの

令和2年度 貸借対照表（BS）

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	84,655,805	118,641,698	119,147,014	固定負債	14,930,370	24,210,540	24,689,336
有形固定資産	80,575,253	114,330,298	114,750,854	地方債	12,329,298	19,754,062	20,238,376
事業用資産	18,930,211	18,995,843	19,347,392	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	60,841,332	94,530,001	94,530,688	退職手当引当金	2,483,072	2,483,072	2,515,707
物品	803,709	804,455	872,773	その他	118,000	1,973,406	1,935,252
無形固定資産	0	638	2,216	流動負債	2,265,668	3,232,791	3,363,429
投資その他の資産	4,080,552	4,310,762	4,393,944	1年内償還予定地 方債	2,066,380	2,897,294	2,974,250
投資及び出資金	278,453	278,453	171,489	未払金	0	61,716	106,183
基金	3,452,893	3,844,744	4,033,134	未払費用	0	0	0
その他	349,206	187,565	189,321	賞与等引当金	154,115	211,305	215,367
流動資産	3,282,126	3,704,795	4,019,564	預り金	45,173	62,443	67,256
現金預金	582,479	844,309	1,074,336	その他	0	32	373
基金	2,655,940	2,655,940	2,711,291	負債合計	17,196,038	27,443,331	28,052,765
その他	43,708	203,045	233,937	純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
繰延資産	0	-	42,700	純資産合計	70,741,893	94,903,162	95,156,513
資産合計	87,937,931	122,346,493	123,209,278	負債及び純資産合計	87,937,931	122,346,493	123,209,278

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●貸借対照表【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・資産について

資産合計は約879億円となっており、固定資産が約847億円（96.0%）、流動資産が約35億円（4.0%）となっています。

固定資産の中で大きな割合を占めているのが有形固定資産で約816億円（95.2%）となっています。内訳は道路や公園などのインフラ資産が約608億円で資産合計の69.2%、庁舎や学校等の事業用資産が約189億円で資産合計の21.5%、車両などの物品で約8億円となっています。

・負債について

負債合計は約172億円となっており、資産合計の19.6%で資産のうち約2割が、今後の将来世代が負担することになります。

内訳は固定負債で約149億円（86.6%）、流動負債で約24億円（12.9%）、負債の中で約129億円（75.0%）と大きな割合を占めているのが地方債となっています。

・純資産について

純資産は約707億円で、資産全体の80.4%となっています。資産のうち過去及び現代の世代において町税や国県支出金の財源により負担したものが約8割であることを表しています。

(2) 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、毎年度経常的に発生する「経常費用」及び「経常収益」、臨時に発生する「臨時損失」及び「臨時利益」に区分されています。

費用には、現金収支を伴わない減価償却費等も含まれています。

① 経常費用

経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と他団体や個人に対する支出に係る移転費用に分類されています。

② 臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業に要した費用や資産売却損などに分類されています。

③ 臨時利益

臨時利益は、資産の売却益などに分類されています。

● 行政コストの区分

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等・退職手当引当金繰入額など
物件費等	物件費（消耗品費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費など
その他業務費用	地方債に係る利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	
補助金等	負担金や補助金など
社会保障給付	児童手当など
他会計への操出金	他会計に対する繰出金
経常収益	
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を除いたもので、経常費用のうち受益者の負担等で賄いきれなかった費用
臨時損失	災害復旧事業費や資産の売却損など
臨時利益	資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を除いたもので、国県補助金などで賄う費用

令和2年度 行政コスト計算書（PL）

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

経常費用	A	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用		9,869,735	11,994,369	12,407,199
人件費		2,370,128	2,607,650	2,768,998
物件費等		7,356,569	9,090,965	9,318,426
その他の業務費用		143,038	295,754	319,775
移転費用		4,318,173	6,146,452	7,388,043
補助金等		2,279,291	5,713,894	5,096,343
社会保障給付		373,519	378,121	2,226,466
他会計への繰出金		1,620,486	440,066	440,066
その他		44,877	54,437	65,234
経常収益	B	740,919	1,165,367	1,443,741
使用料及び手数料		188,237	528,759	562,424
その他		552,682	636,608	881,317
純経常行政コスト	A-B-C	13,446,989	16,975,455	18,351,501
臨時損失	D	5,126	10,942	11,129
臨時利益	E	4,644	7,575	5,805
純行政コスト	C+D-E=F	13,447,471	16,978,822	18,356,825

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●行政コスト計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・経常費用について

経常費用は約142億円となっており、業務費用で約99億円（69.7%）、移転費用で約43億円（30.2%）となっています。

経常費用の中で大きな割合を占めているのが物件費等で約74億円（52.1%）となっています。この物件費等には、資産の維持補修費約4億円や減価償却費約39億円が含まれています。

・経常収益について

経常収益は行政サービスを利用する対価として町民等が負担する使用料や手数料などで約7億円となっています。

・純経常行政コスト及び純行政コストについて

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約134億円となり、そこに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストでは約134億円となっています。この不足部分となる行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などにより賄っていることになります。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

(3) 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、「純行政コスト（純資産の減少要因となるため、マイナスで表示します。）」、「財源」、「固定資産等の変動」、「資産評価差額」、「無償所管換等」に区分されています。

①純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支戻の純行政コストと連動しています。

②財源

財源は、税収等及び国県等補助金に分類されています。

③固定資産等の変動

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増加及び減少、貸付金・基金等の増加及び減少、無償所管換等などに分類されています。

●純資産変動計算書の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト (マイナスで計上します。)
財源	
税収等	町税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
固定資産等の変動	
有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成または形成に係る支出など
有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却及び除売却など
貸付金・基金等の増加	貸付金の支出・基金等の形成など
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還・基金等の取崩など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計

令和2年度 純資産変動計算書（NW）

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 G	70,823,274	95,322,906	95,393,508
純行政コスト（△） H	△ 13,447,471	△ 16,978,822	△ 18,356,825
財源 I	11,324,783	14,529,593	15,963,779
税収等	8,585,101	9,818,232	10,396,498
国県等補助金	2,739,682	4,711,361	5,567,281
本年度差額 H-I=J	△ 2,122,687	△ 2,449,228	△ 2,393,046
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	0
資産評価差額 K	0	0	-13
無償所管換等 L	2,040,607	2,040,607	2,041,216
その他 M	699	-11,123	114,849
本年度純資産変動額 J+K+L+M=N	△ 81,381	△ 419,744	△ 236,995
本年度末純資産残高 G+N	70,741,893	94,903,162	95,156,513

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●純資産変動計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・本年度差額について

純行政コストの約134億円に対し財源としての町税や国県等からの補助金が約113億円と純行政コストを下回り、本年度差額は約21億円の赤字となりました。

・資産評価差額及び無償所管換等について

資産評価差額は有価証券等の評価差額で、無償所管換等は年度中に判明した無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

・本年度末純資産残高について

本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度末純資産残高は約707億円となりました。

(4) 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分されています。県民税保管金などの歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、欄外に表示しています。

①業務活動収支

行政サービスの提供により毎年度経常的に発生する支出と収入を表し、人件費支出、物件費支出、補助金等支出などに分類されています。

②投資活動収支

投資活動収支は、公共施設の整備や貸付金など、資産形成に伴う支出と収入を表し、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出に分類されています。

③財務活動収支

財務活動収支は、外部からの資金調達及び返済に係る支出と収入を表しています。

●資金収支計算書の区分

業務活動収支	
業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など
業務収入	税収、投資活動以外の国県補助金、使用料など
臨時支出	災害復旧事業など
臨時収入	災害復旧事業に係る収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など
投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩金など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還など
財務活動収入	地方債発行など
本年度資金収支額	各活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	本年度末における歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と歳計外現金残高の合計

令和2年度 資金収支計算書（C F）

(令和2年4月1日～
令和3年3月31日)

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	N	1,149,628	1,993,160	2,035,329
業務支出		10,256,674	12,848,289	14,506,484
業務収入		11,406,302	14,844,333	16,552,623
臨時支出		0	5,816	13,741
臨時収入		0	2,931	2,931
投資活動収支	O	△ 203,798	△ 350,258	△ 383,057
投資活動支出		1,070,160	1,277,133	1,324,671
投資活動収入		866,362	926,876	941,614
財務活動収支	P	△ 1,043,878	△ 1,680,328	△ 1,615,732
財務活動支出		2,026,206	2,859,956	3,000,179
財務活動収入		982,328	1,179,628	1,384,447
本年度資金収支額	N+O+P=Q	△ 98,048	△ 37,427	36,540
前年度末資金残高	R	635,354	835,883	994,617
比例連結割合変更に伴う差額	S	0	0	△ 2,753
本年度末資金残高	Q+R+S=T	537,306	798,456	1,028,405

前年度末歳計外現金残高	U	59,002	59,675	59,757
本年度歳計外現金増減額	V	△ 13,830	△ 13,822	△ 13,826
本年度末歳計外現金残高	U+V=W	45,173	45,853	45,931
本年度末現金預金残高	T+W=X	582,479	844,309	1,074,336

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●資金収支計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・業務活動収支について

業務活動収支は業務支出が約103億円、業務収入が114億円となり、約11億円の黒字となりました。

・投資活動収支について

投資活動収支は投資活動支出の約11億円に対し投資活動収入が約9億円となり、約2億円の赤字となりました。

・財務活動収支について

財務活動収支は地方債償還による財務活動支出が約20億円となり、地方債発行収入等の財務活動収入約10億円を上回り、約10億円の赤字となりました。

6 財務書類から算出される指標

統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）には、類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することにより、財政状況の特徴や傾向を把握することができるものとし、5つの分析の視点が示されています。

※以下では、貸借対照表を（BS）、行政コスト計算書を（PL）、純資産変動計算書を（NW）、資金収支計算書を（CF）と略称します。

（1）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において阿賀町の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		令和元年度	令和2年度	説明
住民一人当たりの資産額	一般会計等	8,429 千円	8,582 千円	住民一人当たりの資産額を表します。 他団体との比較を容易にします。 令和元年度 10,595人 令和2年度 10,247人
	全体会計	11,224 千円	11,940 千円	
【算定式】				
(BS)資産合計				
年度末住民基本台帳人口				

歳入額対資産比率	一般会計等	7.1 年	6.6 年	これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。
	全体会計	7.4 年	7.2 年	
【算定式】				
(BS)資産合計				
(CF)業務収入+投資活動収入+財務活動収入				

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	75.2 %	75.7 %	有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対し、どの程度老朽化しているかを表します。 100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。 35%から50%が一般的とされています。
	全体会計	69.0 %	68.6 %	
【算定式】				
(BS)減価償却累計額				
(BS)有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額				

(2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようにになっているか」を表したものです。

貸借対照表は、財政運営の結果として資産形成における将来世代と現世代までの負担の状況を端的に把握することを可能にするもので、純資産比率や社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いて分析することができます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てる（建設公債主義）ことができるもので、その償還期限も建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています。

したがって、公共施設等の整備においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政の規律が確保されるよう地方財政制度上の仕組みが整備されています。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあり、この点にも留意が必要とされています。

指標の種類		令和元年度	令和2年度	説明
純資産比率	一般会計等	79.3 %	80.4 %	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのか世代間負担の状況を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させ、増加は、将来世代の負担を現世代が負担し、将来世代の負担を減少させたことを意味します。
	全体会計	80.2 %	77.6 %	
【算定式】				
$\frac{(BS) 純資産額}{(BS) 資産額}$				

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	一般会計等	16.3 %	15.3 %	有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、将来世代の負担の程度を表します。 15%から40%が一般的とされています。
	全体会計	15.7 %	17.3 %	
【算定式】				
$\frac{(BS) 地方債残高}{(BS) 有形固定資産額 + 無形固定資産額}$				

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表したもので、財政運営に関する本質的な視点とされています。これに対しては、第一に地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率による分析が行われていますが、これに加えて財務書類による分析も有用な情報とされ、貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになり、住民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		令和元年度	令和2年度	説明
住民一人当たりの負債額	一般会計等	1,744 千円	1,678 千円	住民一人当たりの負債額を表します。 令和元年度 10,595人 令和2年度 10,247人
	全体会計	2,227 千円	2,678 千円	
【算定式】 (BS) 負債額 <hr/> 年度末住民基本台帳人口				

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	1,185,013 千円	782,865 千円	町債の元利償還額を除いた歳出と、町債の発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体会計	2,176,470 千円	1,654,129 千円	
【算定式】 (CF) 業務活動収支（支払利息支出を除く。）+ (CF) 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）				

債務償還可能年数 【参考指標】	一般会計等	5.8 年	6.0 年	経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値となります。
【算定式】 将来負担額（※1）－充当可能財源（※2） <hr/> 経常一般財源等（※3）－経常経費充当財源等（※4）				

この指標は、公会計から得られる情報ではないため参考指標となります。

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「05表 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元利償還金（経常経費充当一般財源等）

(4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようにになっているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされていることから、行政の持続可能性と並んで重要な視点とされています。

行政コスト計算書は、阿賀町の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして示し、住民一人当たりや性質別・目的別の行政コストといった指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定し分析することができます。

指標の種類		令和元年度	令和2年度	説明
住民一人当たり行政コスト	一般会計等	1,121 千円	1,312 千円	住民一人当たりの行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を表します。 令和元年度 10,595人 令和2年度 10,247人
	全体会計	1,477 千円	1,657 千円	
【算定式】				
(PL) 純行政コスト				
————— 年度末住民基本台帳人口				

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収で賄われているか、（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として分析することができます。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出し、経年比較や類似団体と比較することにより、阿賀町の受益者負担の状況を把握することもできます。

指標の種類		令和元年度	令和2年度	説明
受益者負担の割合	一般会計等	3.9 %	5.2 %	町の経常費用のうち、サービス提供に対し受益者が負担する割合を表しています。
	全体会計	4.8 %	6.4 %	
【算定式】				
(PL) 経常収益				
————— (PL) 経常費用				

【資料】財務書類等

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

一般会計等

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

自治体名:阿賀町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,655,805	固定負債	14,930,370
有形固定資産	80,575,253	地方債	12,329,298
事業用資産	18,930,211	長期未払金	-
土地	5,597,823	退職手当引当金	2,483,072
立木竹	-	損失補償等引当金	118,000
建物	37,239,688	その他	-
建物減価償却累計額	-28,788,985	流動負債	2,265,668
工作物	10,628,013	1年内償還予定地方債	2,066,380
工作物減価償却累計額	-6,035,887	未払金	-
船舶	119,028	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-72,990	前受金	-
浮標等	50,299	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-46,269	賞与等引当金	154,115
航空機	-	預り金	45,173
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	444	負債合計	17,196,038
その他減価償却累計額	-160	【純資産の部】	
建設仮勘定	239,209	固定資産等形成分	87,311,746
インフラ資産	60,841,332	余剰分(不足分)	-16,569,852
土地	191,219		
建物	875,181		
建物減価償却累計額	-699,680		
工作物	253,405,688		
工作物減価償却累計額	-192,998,773		
その他	12,920		
その他減価償却累計額	-5,603		
建設仮勘定	60,379		
物品	3,767,147		
物品減価償却累計額	-2,963,438		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,080,552		
投資及び出資金	278,453		
有価証券	109,050		
出資金	169,403		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80,512		
長期貸付金	273,302		
基金	3,452,893		
減債基金	-		
その他	3,452,893		
その他	-		
徵収不能引当金	-4,608		
流动資産	3,282,126		
現金預金	582,479		
未収金	44,316		
短期貸付金	-		
基金	2,655,940		
財政調整基金	2,097,219		
減債基金	558,722		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-608	純資産合計	70,741,893
資産合計	87,937,931	負債及び純資産合計	87,937,931

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	14,187,908
業務費用	9,869,735
人件費	2,370,128
職員給与費	1,915,644
賞与等引当金繰入額	154,115
退職手当引当金繰入額	—
その他	300,369
物件費等	7,356,569
物件費	3,014,968
維持補修費	406,788
減価償却費	3,934,812
その他	—
その他の業務費用	143,038
支払利息	60,787
徴収不能引当金繰入額	—
その他	82,252
移転費用	4,318,173
補助金等	2,279,291
社会保障給付	373,519
他会計への繰出金	1,620,486
その他	44,877
経常収益	740,919
使用料及び手数料	188,237
その他	552,682
純経常行政コスト	13,446,989
臨時損失	5,126
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5,126
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4,644
資産売却益	2,874
その他	1,770
純行政コスト	13,447,471

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	70,823,274	88,593,113	-17,769,839	
純行政コスト(△)	-13,447,471		-13,447,471	
財源	11,324,783		11,324,783	
税収等	8,585,101		8,585,101	
国県等補助金	2,739,682		2,739,682	
本年度差額	-2,122,687		-2,122,687	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,322,675	3,322,675	
有形固定資産等の増加		841,800	-841,800	
有形固定資産等の減少		-3,940,178	3,940,178	
貸付金・基金等の増加		242,822	-242,822	
貸付金・基金等の減少		-467,118	467,118	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,040,607	2,040,607		
その他	699	700	-1	
本年度純資産変動額	-81,381	-1,281,368	1,199,987	
本年度末純資産残高	70,741,893	87,311,746	-16,569,852	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名 : 阿賀町

会計 : 一般会計等

(単位 : 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,256,674
業務費用支出	5,938,501
人件費支出	2,373,706
物件費等支出	3,421,757
支払利息支出	60,787
その他の支出	82,252
移転費用支出	4,318,173
補助金等支出	2,279,291
社会保障給付支出	373,519
他会計への繰出支出	1,620,486
その他の支出	44,877
業務収入	11,406,302
税収等収入	8,580,585
国県等補助金収入	2,343,024
使用料及び手数料収入	188,223
その他の収入	294,470
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,149,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,070,160
公共施設等整備費支出	841,800
基金積立金支出	226,740
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,620
その他の支出	—
投資活動収入	866,362
国県等補助金収入	396,658
基金取崩収入	450,491
貸付金元金回収収入	16,099
資産売却収入	3,114
その他の収入	—
投資活動収支	-203,798
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,026,206
地方債償還支出	2,024,032
その他の支出	2,175
財務活動収入	982,328
地方債発行収入	982,328
その他の収入	—
財務活動収支	-1,043,878
本年度資金収支額	-98,048
前年度末資金残高	635,354
本年度末資金残高	537,306
 前年度末歳計外現金残高	 59,002
本年度歳計外現金増減額	-13,830
本年度末歳計外現金残高	45,173
本年度末現金預金残高	582,479

注記

自治体名：阿賀町
会計年度：令和2年度
会計：一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、
取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、
相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、
全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、
通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。
美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。
ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

令和2年度から簡易水道事業特別会計を水道事業会計へ統合しております。

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳
(貸借対照表計上額及び未計上額))

118,000 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
- ・町営スキー場事業特別会計

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	:	
・一般会計	:	437,891,000 円
・下水道事業特別会計	:	12,900,000 円
事故繰越額	:	
・一般会計	:	57,740,000 円
継続費の遅次繰越額	:	
・一般会計	:	72,650,000 円
公営企業法による繰越	:	
・水道事業会計	:	2,500,000 円

⑥売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

⑦減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑧基金借入金(繰越運用)の内容

該当なし

⑨地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

14,468,592 千円

⑩将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	:	7,924,513 千円
元利需要額算入額	:	2,040,346 千円
将来負担額	:	24,024,196 千円
充当可能基金額	:	3,461,636 千円
特定財源見込額	:	255,287 千円
地方債現在高需要算入額	:	14,468,592 千円

⑪自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

⑫一時借入金の限度額及び利子の金額

・一般会計		
限度額	:	2,000,000 千円
利子(決算額)	:	2,190 千円
・国保特別会計		
限度額	:	100,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円
・介護保険特別会計(保)		
限度額	:	100,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円
・下水道事業特別会計		
限度額	:	200,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円

有形固定資産の明細
 自治体名：阿賀町
 年度：令和2年度
 会計：一般会計等

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位：千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	50,012,870	4,026,724	165,091	53,874,503	34,944,292	816,618	18,930,211	
土地	5,576,367	23,149	1,893	5,597,823	-	-	5,597,823	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	371,130,467	146,720	37,499	372,239,688	28,788,985	643,636	8,450,702	
工作物	6,928,310	3,699,703	-	10,628,013	6,035,887	165,211	4,592,126	
船舶	114,356	6,930	2,258	119,028	72,990	5,703	46,038	
浮標等	50,299	-	-	50,299	46,269	2,015	4,030	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	444	-	-	444	160	53	284	
建設仮勘定	212,428	150,222	123,442	239,209	-	-	239,209	
インフラ資産	257,716,920	7,985	3,179,518	254,545,387	193,704,055	2,935,619	60,841,332	
土地	191,219	-	0	191,219	-	-	191,219	
建物	877,068	-	1,888	875,181	699,680	17,616	175,501	
工作物	256,583,318	-	3,177,630	253,405,688	192,998,773	2,915,238	60,406,916	
その他	12,920	-	-	12,920	5,603	2,765	7,317	
建設仮勘定	52,394	7,985	-	60,379	-	-	60,379	
物品	3,756,433	110,712	99,997	3,767,147	2,963,438	182,575	803,710	
合計	311,486,224	4,145,421	3,444,607	312,187,038	231,611,785	3,934,812	80,575,253	

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名 阿賀町
年度：令和2年度
会計：一般会計等

(単位:千円)									
区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,934,163	2,897,194	1,350,990	1,373,233	99,1931	958,207	5,739,115	685,378	18,930,211
土地	143,700	887,714	63,505	21,021	146,478	1,088	4,333,920	399	5,597,823
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	787,968	1,731,775	1,286,890	1,024,358	796,014	787,787	1,356,386	678,924	8,450,702
船舶	3,836,850	273,675	596	254,291	3,118	169,332	48,209	6,055	4,592,126
浮體等	-	0	0	-	46,038	-	-	-	46,038
航空機	-	4,030	-	-	0	-	-	-	4,030
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	165,646	-	-	-	284	-	-	-	284
インフラ資産	38,400,102	18	-	73,563	-	-	-	-	73,563
土地	39,742	18	-	-	22,359,442	49	8,329	73,392	60,841,332
建物	140,009	-	-	-	143,015	49	8,329	65	191,219
工作物	38,154,588	-	-	-	35,492	-	-	-	35,492
その他	5,384	-	-	-	22,179,001	-	-	-	22,179,001
建設仮勘定	60,379	-	-	-	-	1,933	-	-	1,933
物品	69,168	60,197	6,745	-	-	-	-	-	-
合計	43,403,433	2,957,409	1,357,736	1,398,430	23,357,557	1,185,337	6,150,029	765,323	80,575,253

投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：一般会計等

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単面 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	0
			0		0	0	0
			0		0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額
(財)上川農業振興公社	50,000			0					50,000
(財)三川農業振興公社	50,000			0					50,000
(株)阿賀の里	10,000			0					10,000
合計	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	買賣対照表計上額 (A) - (H)	(参考)財産に關する 調書記載額
(株)上川温泉	98,500							98,500	98,500
(株)新潟ふるさと村	500							500	500
(株)新潟県森林組合	50							50	50
新潟県農業信用基金協会	3,250							3,250	3,250
(財)新潟県労働者信用基金協会	9,450							9,450	9,450
新潟県信用保証協会	7,548							7,548	7,548
東蒲原郡森林組合	39,070							39,070	39,070
(社)新潟県農林公社	800							800	800
(社)新潟県私学振興会	282							282	282
(社)新潟県農作物価格安定協会	650							650	650
(社)新潟県畜産協会	130							130	130
(財)新潟県臓器移植推進財團	82							82	82
(財)新潟県国際交流協会	2,360							2,360	2,360
(財)新潟県都市緑化センター	950							950	950
(財)砂防フロンティア整備促進機構	166							166	166
(財)新潟県環境保全事業団	175							175	175
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	590							590	590
地方公共団体金融機関	2,600							2,600	2,600
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300							1,300	1,300
合計	168,453	0	0	0	0	0	0	168,453	168,453

基金の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：一般会計等

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,097,219				2,097,219	2,097,218
減債基金(流動資産)	358,722	200,000			558,722	558,722
その他	2,795,723	500,000	157,171		3,452,894	3,452,893
合計	5,251,664	700,000	157,171	0	6,108,835	6,108,833

貸付金の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金			短期貸付金			(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額			
奨学資金	8,438						8,438
水道事業特別会計	178,389						178,389
東蒲原郡森林組合	53,276						53,276
(株)上川温泉	32,700						32,700
合計	273,303	0	0	0			273,303

長期延滞債権の明細

自治体名：阿賀町
年 度：令和2年度
会計区分：一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税收等収入	80,053	4,608
一般会計 分担金及び負担金	95	
一般会計 使用料及び手数料	364	
小計	80,512	4,608
合計	80,512	4,608

未収金の明細

自治体名：阿賀町
年 度：令和2年度
会計区分：一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	賃借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税收等収入	10,568	608
一般会計 分担金及び負担金	97	
一般会計 使用料及び手数料	211	
一般会計 その他収入	33,435	
診療所会計 その他収入	4	
小計	44,315	608
合計	44,315	608

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：一般会計等

(単位：千円)

種類	地方債等残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定								
【通常分】										
一般公共事業	132,415	39,868	121,215						11,200	
公営住宅建設	287,485	39,383	287,485							
災害復旧	214,090	73,961	212,362					1,728		
全国防災事業	3,027	328	3,027							
教育・福祉施設	175,772	15,938	149,868	6,054	19,850					
一般単独事業	3,610,022	554,270	10,975	327,183	3,237,444					34,420
辺地対策事業	329,386	57,499	329,386							
過疎対策事業	4,553,565	765,945	3,038,315					181,490		1,333,760
その他	31,161	2,130	31,161							
【特別分】										
財政対策	10,256	3,020	2,011	8,245						
減税補填	6,324	1,665	6,924							
臨時税収補填	10,928		10,928							
臨時財政対策	4,991,909	500,746	4,180,529	811,380						
県賞付金	10,516	6,016								10,516
【その他】										
その他	28,224	5,610	14,957	13,267						
合計	14,395,680	2,066,379	8,399,143	1,166,129	3,451,712					1,378,696

地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町

年 度：令和2年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以上
14,395,677	13,723,727	626,005	26,865	10,709	2,056	2,194	4,121

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)								
地方債等残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内	
	1年超 2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	10年以内	15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
14,395,678	2,066,380	1,896,120	1,731,556	1,610,177	1,377,250	4,465,407	1,004,894	238,840
								5,054

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町
自年度：令和2年度
会計区分：一般会計等

特定の契約条項が付された地方債等の概要
契約条項の概要
該当なし

引当金の明細
 自治体名：阿賀町
 年度：令和2年度
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額			本年度末残高
			目的使用	その他		
徴収不能引当金(固定)	13,072		2,461		6,003	4,608
徴収不能引当金(流動)	2,183		34		1,540	609
退職手当引当金	2,700,745		217,673			2,483,072
損失補償等引当金	119,770				1,770	118,000
賞与等引当金	157,694	154,115	157,694			154,115
合計	2,993,464	154,115	377,862		9,313	2,760,404

補助金等の明細

自治体名：阿賀町
年 度：令和2年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業補助金	行政区・組合	1,402	農地維持
	農業機械等整備費補助金	農事法人あぐりほか2団体	6,592	農業振興
	県営事業等負担金	新潟県	9,769	農業施設・町道・防災
	集落環境整備補助金ほか	行政区	7,134	集落環境整備
	その他	社会福祉・医療法人	19,855	福祉・医療維持施設改修
	計		44,752	
その他の補助金等	社会福祉協議会運営事業補助金	福祉法人	51,500	福祉維持
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス	47,770	交通対策
	定額給付金	町民	1,163,570	有害鳥獣対策
	中山間地域等直接支払交付金	町内協定行政区	54,058	農林業振興
	医師会費負担金	医師会等	285	会費
	研修費負担金	看護協会等	121	研修負担金
	医療従事職員慰労金	医療従事者	950	交付金
	協議会等負担金	スキーガイド協会外	374	負担金
	研修会負担金	山岳観光索道協会	24	負担金
	利用者補助金	町内事業者	182	観光振興
	その他		915,705	
	計		2,234,539	
	合計		2,279,291	

財源の明細
 自治体名：阿賀町
 年度：令和2年度
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
	地方税		
	地方廳与税		1,437,387
	利子割交付金		126,455
	配当割交付金		664
	株式等譲渡所得割交付金		2,987
	地方消費税		3,317
	ゴルフ場利用税交付金		246,937
	法人事業税交付金		6,271
	地方特別交付金		3,304
	地方交付税		6,929
	交通安全対策特別交付金		6,384,701
	環境性能割交付金		1,544
	その他		6,012
			356,593
		/小計	8,585,101
	国庫等補助金		
	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	247,346 149,311 396,657
	経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	1,903,614 432,460 2,336,074
		/小計	2,732,731
		合計	11,317,832
	税収等		
		/小計	0
	国庫等補助金		
	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	0 3,300 3,650
	経常的 補助金		6,950
		/小計	6,950
		合計	6,950

財源情報の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等
純行政コスト	-13,447,471	2,343,024	982,328	-13,068,820
有形固定資産等の増加	841,800	396,658		445,142
賃付金・基金等の増加	242,822			242,822
その他	699			699
合計	-12,362,150	2,739,682	982,328	-12,380,856
				-3,703,304

資金の明細

自治体名：阿賀町
年 度：令和2年度
会計区分：一般会計等

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	870
要求払預金	536,436
合計	537,306

全体会計

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:阿賀町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,641,698	固定負債	24,210,540
有形固定資産	114,330,298	地方債等	19,754,062
事業用資産	18,995,843	長期未払金	-
土地	5,597,823	退職手当引当金	2,483,072
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	118,000
立木竹	-	その他	1,855,406
立木竹減損損失累計額	-	流动負債	3,232,791
建物	37,305,319	1年内償還予定地方債等	2,897,294
建物減価償却累計額	-28,788,985	未払金	61,716
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	10,628,013	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,035,887	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	211,305
船舶	119,028	預り金	62,443
船舶減価償却累計額	-72,990	その他	32
船舶減損損失累計額	-	負債合計	27,443,331
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-46,269	固定資産等形成分	121,297,639
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-26,394,476
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-160		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	239,209		
インフラ資産	94,530,001		
土地	340,392		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,451,763		
建物減価償却累計額	-1,048,727		
建物減損損失累計額	-		
工作物	284,896,945		
工作物減価償却累計額	-195,919,199		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,634,595		
その他減価償却累計額	-887,297		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61,529		
物品	3,779,554		
物品減価償却累計額	-2,975,099		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	638		
ソフトウェア	-		
その他	638		
投資その他の資産	4,310,762		
投資及び出資金	278,453		
有価証券	109,050		
出資金	169,403		
その他	-		
長期延滞債権	89,667		
長期貸付金	102,932		
基金	3,844,744		
減債基金	-		
その他	3,844,744		
その他	-		
徵収不能引当金	-5,034		
流動資産	3,704,795		
現金預金	844,309		
未収金	202,650		
短期貸付金	-		
基金	2,655,940		
財政調整基金	2,097,219		
減債基金	558,722		
棚卸資産	1,344		
その他	1,500		
徵収不能引当金	-949	純資産合計	94,903,162
緑延資産	-	負債及び純資産合計	122,346,493
資産合計	122,346,493		

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	18,140,821
業務費用	11,994,369
人件費	2,607,650
職員給与費	2,113,110
賞与等引当金繰入額	171,764
退職手当引当金繰入額	—
その他	322,776
物件費等	9,090,965
物件費	3,368,561
維持補修費	461,072
減価償却費	5,260,086
その他	1,247
その他の業務費用	295,754
支払利息	204,777
徴収不能引当金繰入額	322
その他	90,656
移転費用	6,146,452
補助金等	5,713,894
社会保障給付	378,121
その他	54,437
経常収益	1,165,367
使用料及び手数料	528,759
その他	636,608
純経常行政コスト	16,975,455
臨時損失	10,942
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5,126
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5,816
臨時利益	7,575
資産売却益	2,874
その他	4,701
純行政コスト	16,978,822

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,322,906	117,993,390	-22,670,484	-
純行政コスト(△)	-16,978,822		-16,978,822	-
財源	14,529,593		14,529,593	-
税収等	9,818,232		9,818,232	-
国県等補助金	4,711,361		4,711,361	-
本年度差額	-2,449,228		-2,449,228	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,448,573	4,448,573	
有形固定資産等の減少		1,015,907	-1,015,907	
貸付金・基金等の増加		-5,265,452	5,265,452	
貸付金・基金等の減少		280,723	-280,723	
資産評価差額		-479,751	479,751	
無償所管換等	2,040,607		2,040,607	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-11,123	5,712,214	-5,723,337	
本年度純資産変動額	-419,744	3,304,249	-3,723,993	-
本年度末純資産残高	94,903,162	121,297,639	-26,394,476	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名 : 阿賀町

会計 : 全体会計

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,848,289
業務費用支出	6,701,836
人件費支出	2,611,333
物件費等支出	3,795,071
支払利息支出	204,777
その他の支出	90,656
移転費用支出	6,146,452
補助金等支出	5,713,894
社会保障給付支出	378,121
その他の支出	54,437
業務収入	14,844,333
税収等収入	9,759,667
国県等補助金収入	4,273,679
使用料及び手数料収入	420,125
その他の収入	390,863
臨時支出	5,816
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,816
臨時収入	2,931
業務活動収支	1,993,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,277,133
公共施設等整備費支出	1,013,468
基金積立金支出	258,045
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,620
その他の支出	-
投資活動収入	926,876
国県等補助金収入	454,770
基金取崩収入	457,411
貸付金元金回収収入	11,580
資産売却収入	3,114
その他の収入	-
投資活動収支	-350,258
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,859,956
地方債等償還支出	2,857,782
その他の支出	2,175
財務活動収入	1,179,628
地方債等発行収入	1,179,628
その他の収入	-
財務活動収支	-1,680,328
本年度資金収支額	-37,427
前年度末資金残高	835,883
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	798,456
前年度末歳計外現金残高	59,675
本年度歳計外現金増減額	-13,822
本年度末歳計外現金残高	45,853
本年度末現金預金残高	844,309

注記

自治体名：阿賀町
会計年度：令和2年度
会計：全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、
取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、
相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、
全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、
通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計においては、税抜方式によっております。

・物品の計上基準

物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。
美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。
ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

令和2年度から簡易水道事業特別会計を水道事業会計へ統合しております。

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳
(貸借対照表計上額及び未計上額))

118,000 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計(保険事業勘定)
- ・介護保険特別会計(サービス事業勘定)
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
- ・下水道事業特別会計
- ・町営スキー場事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスのみ)
- ・水道事業会計

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計：全体会計

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,012,870	4,092,356	165,091	53,940,135	34,944,292	816,618	18,995,843
土地	5,576,567	23,149	1,893	5,597,823	-	-	5,597,823
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,130,467	212,351	37,499	37,305,319	28,788,985	643,636	8,516,334
工作物	6,928,310	3,699,703	-	10,628,013	6,035,887	165,211	4,592,126
船舶	114,356	6,930	2,258	119,028	72,990	5,703	46,038
浮標等	50,299	-	-	50,299	46,269	2,015	4,030
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	160	53	284
建設仮勘定	212,428	150,222	123,442	239,209	-	-	239,209
インフラ資産	295,448,418	116,327	3,179,518	292,385,227	197,855,225	4,260,379	94,530,002
土地	340,393	-	-	340,393	-	-	340,393
建物	5,453,651	-	1,888	5,451,763	1,048,728	139,794	4,403,035
工作物	287,966,271	108,306	3,177,630	284,896,947	195,919,200	3,974,882	88,977,747
その他	1,634,559	36	-	1,634,595	887,297	145,703	747,298
建設仮勘定	53,544	7,985	-	61,529	-	-	61,529
物品	3,768,839	110,712	99,997	3,779,554	2,975,099	182,773	804,455
合計	349,230,127	4,319,395	3,444,606	350,104,916	235,774,616	5,259,770	114,330,300

有形固定資産に係る行政目的別の明細
 自治体名：阿賀町
 年度：令和2年度
 会計：全体会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,999,795	2,897,194	1,350,990	1,373,233	991,931	958,207	5,739,115	685,378	18,995,843
土地	143,700	887,714	63,505	21,021	146,478	1,088	4,333,920	399	5,597,825
立木/竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	853,600	1,731,775	1,286,890	1,024,358	796,014	787,787	1,356,986	678,924	8,516,334
工作物	3,836,850	273,675	596	254,291	3,118	169,332	48,209	6,055	4,592,126
船舶	-	0	-	-	46,038	-	-	-	46,038
浮標等	-	4,030	-	-	-	-	-	-	4,030
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	284	-	-	-	284
建設仮勘定	165,646	-	73,563	-	-	-	-	-	239,209
インフラ資産	72,088,771	18	-	-	22,359,442	49	8,329	73,392	94,530,001
土地	188,916	18	-	-	143,015	49	8,329	65	340,392
建物	4,367,544	-	-	-	35,492	-	-	-	4,403,036
工作物	66,725,418	-	-	-	22,179,001	-	-	73,327	88,977,746
その他	745,364	-	-	-	1,933	-	-	-	747,297
建設仮勘定	61,529	-	-	-	-	-	-	-	61,529
物品	69,318	60,197	7,340	25,197	6,185	227,081	402,585	6,552	804,455
合計	77,157,884	2,957,409	1,358,330	1,398,430	23,357,557	1,185,337	6,150,029	765,323	114,330,299

投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：全体会計

市場価格のあるもの		(単位：千円)				
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計	0	0	0	0	0	0
					0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの		(単位：千円)				
相手先名	出資金額 (A) (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)
(財)上川農業振興公社	50,000			0		
(財)三川農業振興公社	50,000			0		
(株)阿賀の里	10,000			0		
合計	110,000	0	0	0	0	0
					0	110,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの		(単位：千円)				
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)
(株)上川温泉	98,500					
(株)新潟ふるさと村	500					
(株)鉄索会館	50					
新潟県農業信用基金協会	3,250					
(財)新潟県労働者信用基金協会	9,450					
新潟県信用保証協会	7,548					
東蒲原郡森林組合	39,070					
(社)新潟県農林公社	800					
(社)新潟県私学振興会	282					
(社)新潟県農作物価格安定協会	650					
(社)新潟県畜産協会	130					
(財)新潟県融器移植推進財团	82					
(財)新潟県国際交流協会	2,360					
(財)新潟市緑化センター	950					
(財)新潟砂防フロンティア整備促進機構	166					
(財)新潟県環境保全事業団	175					
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	590					
地方公共団体金融機関	2,600					
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300					
合計	168,453	0	0	0	0	0
					0	168,453

基金の明細
 自治体名：阿賀町
 年度：令和2年度
 会計区分：全体会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表上額)	(参考)財産に關する 調書記載額	(単位：千円)
財政調整基金	2,097,219				2,097,219	2,097,218	
減債基金(流動資産)	358,722	200,000			558,722	558,722	
その他	3,187,574	500,000	157,171		3,844,745	3,844,744	
合計	5,643,515	700,000	157,171	0	6,500,686	6,500,684	

貸付金の明細
 自治体名：阿賀町
 年度：令和2年度
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	賃借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	賃借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	8,438				8,438
東蒲原郡森林組合	53,276				53,276
株上川温泉	32,700				32,700
合計	94,414	0	0	0	94,414

長期延滞債権の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：全体会計

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	80,053	4,608
一般会計 分担金及び負担金	95	
一般会計 使用料及び手数料	364	
国保会計 国民健康保険税	5,427	268
国保会計 一般被保険者返納金	23	
介護会計(保) 介護保険料	627	158
下水会計 下水道使用料	3,079	
小計	89,668	5,034
合計	89,668	5,034

未収金の明細
 自治体名：阿賀町
 年度：令和2年度
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	10,568	608
一般会計 分担金及び負担金	97	
一般会計 使用料及び手数料	211	
一般会計 その他収入	33,435	
診療所会計 その他収入	4	
国保会計 国民健康保険税	3,687	182
国保会計 一般被保険者返納金	101	
介護会計(保) 介護保険料	628	158
下水会計 下水道使用料	562	
後期高齢者医療保険料	14	
水道事業会計	153,344	
小計	202,651	948
合計	202,651	948

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	132,415	39,868	121,215			11,200					
公営住宅建設	287,485	39,383	287,485								
災害復旧	214,090	73,961	212,362		1,728						
全国防災事業	3,027	328	3,027								
教育・福祉施設	175,772	15,938	149,868	6,054	19,850						
一般単独事業	3,610,022	554,270	10,975	327,183	3,237,444						34,420
辺地対策事業	329,386	57,499	329,386								
過疎対策事業	4,553,565	765,945	3,038,315		181,490						1,333,760
厚生福祉施設整備事業											
その他	8,286,839	833,045	6,303,452	1,944,587	38,800						
【特別分】											
財政対策	10,256	3,020	2,011	8,245							
臨時財政特例											
減税補填	6,924	1,665	6,924								
臨時税収補填	10,928		10,928								
臨時財政対策	4,991,909	500,746	4,180,529	811,380							
県貸付金	10,516	6,016									10,516
【その他】											
その他	28,224	5,610	14,957	13,267							
合計	22,651,358	2,897,294	14,671,434	3,110,716	3,490,512						1,378,696

地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和2年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
22,651,356	17,047,497	2,843,591	1,991,342	321,361	283,403	32,787	131,375

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和2年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)						
地方債等残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内	
	1年超 2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
22,651,355	2,897,294	2,744,054	2,540,122	2,368,734	2,078,279	6,921,119
						749,200
						276,535

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：全体会計

特定の契約条項が付された地方債等の概要	契約条項の概要
特定の契約条項が付された地方債等残高	
該当なし	

引当金の明細
 自治体名：阿賀町
 年度：令和2年度
 会計区分：全体会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額			本年度末残高
			目的使用	その他		
徴収不能引当金(固定)	13,640	322	2,925	6,003		5,034
徴収不能引当金(流動)	2,689		34	1,706		949
退職手当引当金	2,700,745		217,673			2,483,072
損失補償等引当金	119,770			1,770		118,000
賞与等引当金	217,960	171,764	178,419			211,305
合計	3,054,804	172,086	398,051	9,479		2,818,380

(単位:千円)

補助金等の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

区分	名稱	相手先	金額	支出目的
農業農村整備事業補助金	行政区・組合		1,402	農地維持
農業機械等整備費補助金	農事法人あぐりまか2団体		6,592	農業振興
県営事業等負担金	新潟県		9,769	農業施設・町道・防災
集落環境整備補助金ほか	行政区		7,134	集落環境整備
その他	社会福祉・医療法人		19,855	福祉・医療維持施設改修
計			44,752	
社会福祉協議会運営事業補助金	福祉法人		51,500	福祉維持
生活交通確保対策補助金	新潟交通・観光バス		47,770	交通対策
定額給付金	市民		1,163,570	有害鳥獣対策
中山間地域等直接支払交付金	町内協定行政区		54,058	農林業振興
医師会費負担金	医師会等		285	会費
研修費負担金	看護協会等		121	研修負担金
医療従事職員慰労金	医療従事者		950	交付金
協議会等負担金	スキーオン・オフ		374	負担金
研修会負担金	山岳観光柔道協会		24	負担金
利用者補助金	町内事業者		182	観光振興
高額療養費負担金	被保険者		981,445	医療費対策
国保事業費納付金	新潟県		273,739	事業費負担
国保連合会負担金	国民健康保険団体連合会		667	事業費負担
出産育児一時金負担金	被保険者		1,680	扶助費負担
葬祭費等	被保険者		1,500	扶助費負担
居宅介護福祉用具購入補助金	被保険者		4,614	介護補助
介護サービス給付費負担金	新潟県国民健康保険団体連合会		1,806,696	事業費負担
介護予防サービス負担金	新潟県国民健康保険団体連合会		183,954	事業費負担
介護予防活動助成金	活動団体		57	活動費助成
協議会等負担金	看護協会		32	会費
広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合		165,752	負担金
協議会等会費	下水道協会等		95	会費
その他			930,077	
計			5,669,42	
合計			5,713,894	

会計		区分	財源の内容	金額
税収等	一般会計	地方税		
		地方譲与税		1,437,387
		利子割交付金		126,455
		配当割交付金		664
		株式等譲渡所償割交付金		2,987
		地方消費税		3,317
		ゴルフ場利用税交付金		246,937
		法人事業税交付金		6,271
		地方特例交付金		3,304
		地方交付税		6,929
		交通安全対策特別交付金		6,384,701
		環境性能割交付金		1,544
		その他		6,012
			小計	358,593
国庫等補助金		資本的 補助金	国庫支出金	8,585,101
			都道府県等支出金	247,346
			合計	149,311
		経常的 補助金	国庫支出金	396,857
			都道府県等支出金	1,903,614
			合計	432,460
		合計	小計	2,336,674
				2,732,731
		国民健康保険税		11,317,332
				189,531
特別会計		税収等	その他	1,043,860
			小計	1,233,131
		資本的 補助金	国庫支出金	58,113
			都道府県等支出金	58,113
		経常的 補助金	国庫支出金	583,331
			都道府県等支出金	1,337,186
			合計	1,920,517
		合計	小計	1,978,630
				3,211,761

財源情報の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和2年度

会計：全体会計

(単位：千円)

区分	金額	内訳			その他
		国県等補助金	地方債等	税収等	
純行政コスト	-16,978,822	4,256,591	1,179,628	-17,389,147	-5,025,894
有形固定資産等の増加	1,015,907	454,770		561,137	
賃付金・基金等の増加	280,723			280,723	
その他	-11,123				-11,123
合計	-15,693,315	4,711,361	1,179,628	-16,547,287	-5,037,017

資金の明細
自治体名：阿賀町
年度：令和2年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	870
要求払預金	797,586
合計	798,456

連結会計

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:阿賀町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,147,014	固定負債	24,689,336
有形固定資産	114,750,854	地方債等	20,238,376
事業用資産	19,347,392	長期未払金	-
土地	5,657,821	退職手当引当金	2,515,707
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,935,252
立木竹減損損失累計額	-	流动負債	3,363,429
建物	38,115,453	1年内償還予定地方債等	2,974,250
建物減価償却累計額	-29,325,623	未払金	106,183
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	10,687,767	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,084,728	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	215,367
船舶	119,028	預り金	67,256
船舶減価償却累計額	-72,990	その他	373
船舶減損損失累計額	-	負債合計	28,052,765
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-46,269	固定資産等形成分	121,858,305
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-26,701,792
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-160		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	246,351		
インフラ資産	94,530,688		
土地	341,080		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,452,263		
建物減価償却累計額	-1,049,227		
建物減損損失累計額	-		
工作物	284,896,945		
工作物減価償却累計額	-195,919,199		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,634,595		
その他減価償却累計額	-887,297		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61,529		
物品	4,171,601		
物品減価償却累計額	-3,298,828		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,216		
ソフトウェア	483		
その他	1,733		
投資その他の資産	4,393,944		
投資及び出資金	171,489		
有価証券	102,075		
出資金	69,414		
その他	-		
長期延滞債権	89,675		
長期貸付金	103,142		
基金	4,033,134		
減債基金	-		
その他	4,033,134		
その他	1,538		
徵収不能引当金	-5,034		
流動資産	4,019,564		
現金預金	1,074,336		
未収金	217,572		
短期貸付金	-		
基金	2,711,291		
財政調整基金	2,152,569		
減債基金	558,722		
棚卸資産	10,966		
その他	6,359		
徵収不能引当金	-960	純資産合計	95,156,513
緑延資産	42,700	負債及び純資産合計	123,209,278
資産合計	123,209,278		

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	19,795,242
業務費用	12,407,199
人件費	2,768,998
職員給与費	2,231,918
賞与等引当金繰入額	175,826
退職手当引当金繰入額	6,227
その他	355,027
物件費等	9,318,426
物件費	3,540,770
維持補修費	482,261
減価償却費	5,291,749
その他	3,645
その他の業務費用	319,775
支払利息	211,402
徴収不能引当金繰入額	323
その他	108,051
移転費用	7,388,043
補助金等	5,096,343
社会保障給付	2,226,466
その他	65,234
経常収益	1,443,741
使用料及び手数料	562,424
その他	881,317
純経常行政コスト	18,351,501
臨時損失	11,129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,313
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,816
臨時利益	5,805
資産売却益	2,874
その他	2,931
純行政コスト	18,356,825

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,393,508	118,429,349	-23,035,841	-
純行政コスト(△)	-18,356,825		-18,356,825	-
財源	15,963,779		15,963,779	-
税収等	10,396,498		10,396,498	-
国県等補助金	5,567,281		5,567,281	-
本年度差額	-2,393,046		-2,393,046	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,446,549	4,446,549	
有形固定資産等の減少		1,045,441	-1,045,441	
貸付金・基金等の増加		-5,295,608	5,295,608	
貸付金・基金等の減少		297,282	-297,282	
資産評価差額	-13	-493,663	493,663	
無償所管換等	2,041,216	2,041,216		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-20,029	-10,203	-9,826	-
その他	134,878	5,844,505	-5,709,627	
本年度純資産変動額	-236,995	3,428,956	-3,665,951	-
本年度末純資産残高	95,156,513	121,858,305	-26,701,792	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名 : 阿賀町

会計 : 連結会計

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,506,484
業務費用支出	7,118,013
人件費支出	2,786,742
物件費等支出	3,989,319
支払利息支出	211,402
その他の支出	130,550
移転費用支出	7,388,471
補助金等支出	5,096,343
社会保障給付支出	2,226,466
その他の支出	65,662
業務収入	16,552,623
税収等収入	10,340,043
国県等補助金収入	5,122,860
使用料及び手数料収入	452,957
その他の収入	636,764
臨時支出	13,741
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,741
臨時収入	2,931
業務活動収支	2,035,329
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,324,671
公共施設等整備費支出	1,037,493
基金積立金支出	281,535
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	5,620
その他の支出	13
投資活動収入	941,614
国県等補助金収入	454,998
基金取崩収入	470,975
貸付金元金回収収入	11,580
資産売却収入	4,060
その他の収入	-
投資活動収支	-383,057
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,000,179
地方債等償還支出	2,997,667
その他の支出	2,512
財務活動収入	1,384,447
地方債等発行収入	1,384,447
その他の収入	-
財務活動収支	-1,615,732
本年度資金収支額	36,540
前年度末資金残高	994,617
比例連結割合変更に伴う差額	-2,753
本年度末資金残高	1,028,405
前年度末歳計外現金残高	59,757
本年度歳計外現金増減額	-13,826
本年度末歳計外現金残高	45,931
本年度末現金預金残高	1,074,336